

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は、前週末に発表された米国物価指標を受けて米国株式が上昇した形に追隨して国内株式も堅調に推移しました。その後、発表された米国経済指標や米国雇用指標が相次いで市場予想を下回ったことから米国景気懸念が高まり、国内株式は下落に転じて日経平均株価は28,000円を下回る水準で週を終えました。

投資環境見通し（2023年4月）

国内株式相場は底堅く推移

企業業績にとって、中国の経済活動再開がプラスとみられますが、世界的な金融システム不安による信用収縮の影響が下押し圧力になるとみられます。国内株式相場は、欧米を中心とした信用収縮に伴う景気の先行きに対する懸念に加え、次期日銀総裁の下で政策修正に対する警戒感が下押し圧力になるとみられます。一方で、中国景気が早期に回復するとの見方に加え、投資家による国内景気の底堅さを評価する動きも見込まれることから、次第に底堅く推移するとみています。

	4月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,965.44	▲1.90%	▲3.89%	3.08%	3.83%
日経平均株価	27,518.31	▲1.87%	▲2.79%	1.48%	2.34%

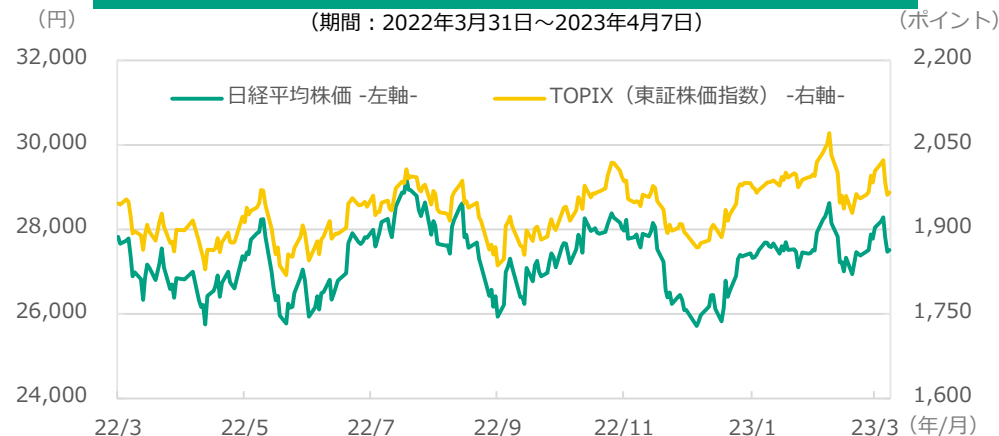
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

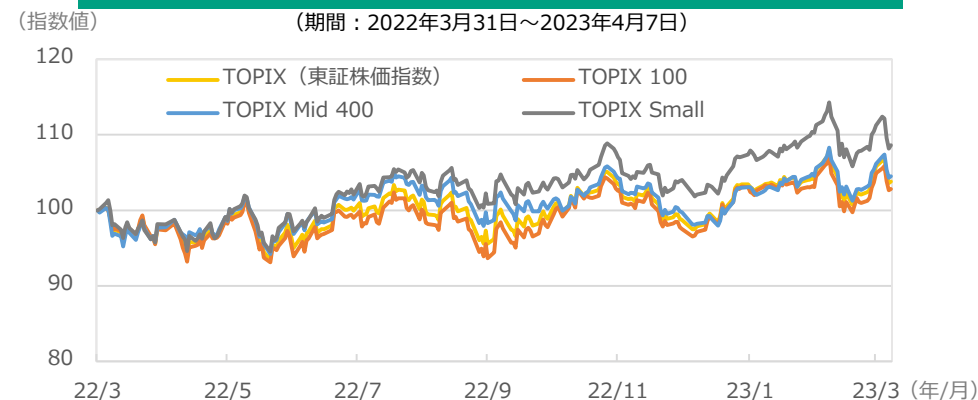
日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2022年3月31日～2023年4月7日)



TOPIX規模別指数の推移

(期間：2022年3月31日～2023年4月7日)



※2022年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の米国株式市場は、NYダウが上昇した一方、S&P500種株価指数がほぼ横ばいとなりました。一部の原油国による自主的な追加減産が表明されたことで資源価格の高騰と金融引き締め長期化が意識され、米国株式はディフェンシブ株を中心に買いが入りました。一方、発表された米国経済指標が相次いで市場予想を下回ったほか、米国小売大手で売上低迷がみられるなど、米国景気懸念が高まり相場の重荷となりました。

欧州株式市場は、2月のドイツ鉱工業生産指数が市場予想以上となり米国株式市場を上回る推移となりました。

投資環境見通し（2023年4月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、サービス業などに持ち直しの動きがみられることがプラス材料となる一方で、金融引き締め政策による景気への影響に加え、金融システム不安による信用収縮に対する懸念から、見通しが引き下げられる可能性があります。こうした中、米国では金融システム不安に対する金融当局の迅速な対応を受けて、悲観的な見方が一旦は後退したとみられます。しかし、インフレの落ち着きに時間を要するとみられる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢は継続するとみられることから、株式相場の上値は重く、下押し圧力がかかりやすい状況が続くとみています。欧州でも、中国の経済活動再開を受けた外需回復が期待される一方、実質所得の減少から消費意欲の減退が想定され、株式相場は米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	4月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,105.02	▲0.10%	2.98%	12.79%	▲8.78%
NYダウ	33,485.29	0.63%	1.91%	14.30%	▲3.18%

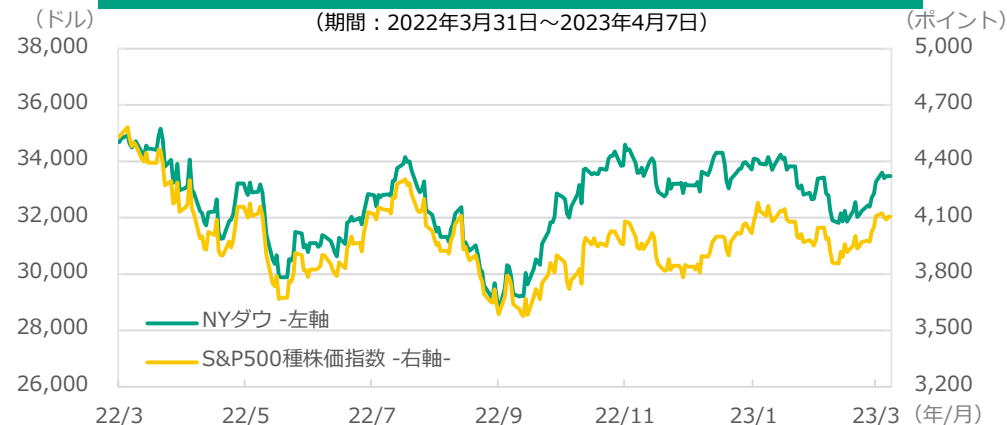
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

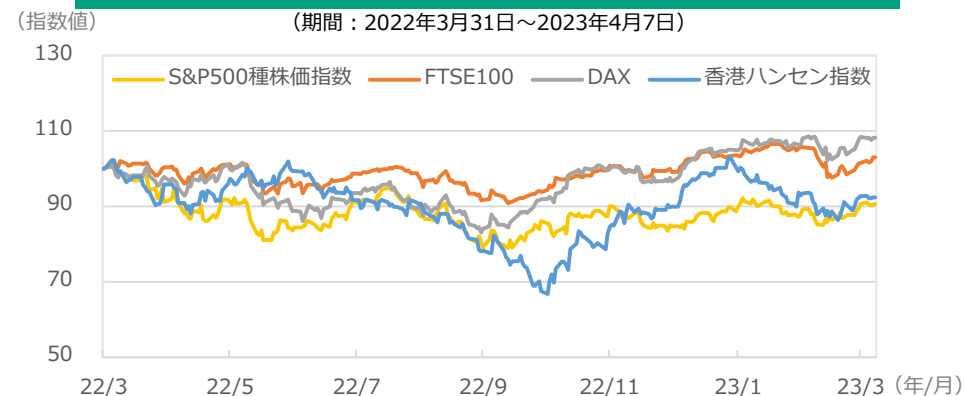
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は10年・30年国債入札を控え、持ち高調整の売りが優勢となり長期金利は上昇基調となりました。海外金利の低下が続くと国内債券にも買い安心感が広がりましたが、日銀の金融政策修正観測がくすぶる中で債券売りの動きもあり、週後半に金利はほぼ横ばいのまま週を終えました。

クレジット市場は、投資家の慎重姿勢が続く中、売り買いまちまちの展開でした。

投資環境見通し（2023年4月）

国内長期金利は上昇圧力が高まりやすい

国内長期金利は、すでに賃上げを巡る報道が相次いでおり、インフレ率が賃上げに波及する流れに回帰する動きがみられる中、次期日銀総裁の下で初回となる金融政策決定会合を前に政策修正が意識される場面では、上昇圧力が高まりやすいとみています。ただし、世界的な金融システム不安が広がる中、政策修正には慎重との見方もあります。

	4月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.46	0.14	▲0.03	0.22	0.24
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	372.93	▲0.48%	1.16%	▲0.43%	▲1.74%

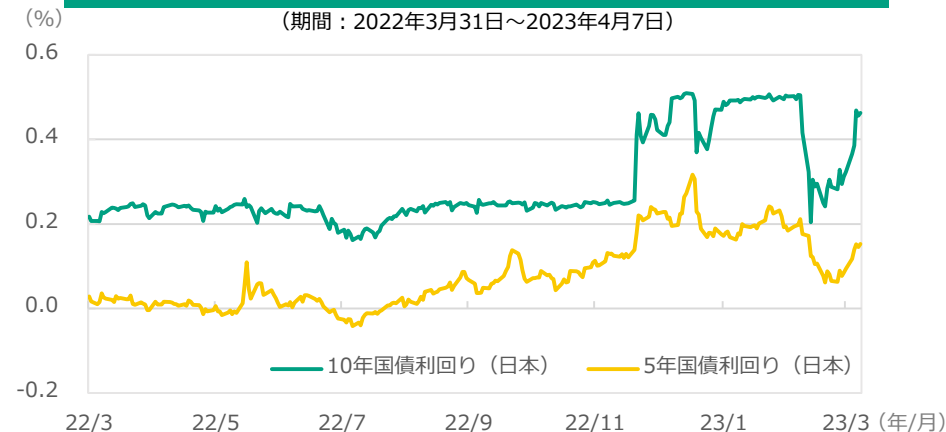
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



※2022年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。3日発表の3月の米国ISM製造業景況感指数が悪化したことに加え、発表された米国雇用指標が相次いで市場予想を下回ったことで米国景気懸念が高まりました。7日に発表された3月の米国雇用統計は伸び率がほぼ市場予想通りとなり、週初から債券買いが進んでいたこともあり債券は売られ、金利は低下幅を縮める形で週を終えました。欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2023年4月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともにレンジ内での動き

米国：長期金利は、労働需給のひっ迫やインフレを巡る先行き不透明感が上昇圧力となりますが、中堅銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安や信用収縮による景気後退への懸念もあり、レンジ内での動きになるとみています。ただし、金融システム不安を巡って「質への逃避」の動きが広がる場面では、一時的に低下する場面もあるとみています。

欧州：ドイツ長期金利は、域内コアCPI（消費者物価指数）の高止まりと賃金上昇圧力への警戒感が押上げ要因とみられますが、欧州地域の金融システム不安に加えて、将来の景気後退懸念や、ECB（欧州中央銀行）は引き締め姿勢を軟化するとの見方もありレンジ内での動きになるとみています。

	4月7日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.40	▲0.09	▲0.57	▲0.48	0.75
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	509.45	▲0.13%	1.20%	▲1.21%	▲0.29%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



※2022年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

前週末の米国株式の上昇を受けて、週初から東証REIT指数は1800ポイント台を回復しました。その後、米国景気懸念が高まると投資家はリスク回避の動きを強め、国内リートは上昇幅を縮める形で週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2023年4月）

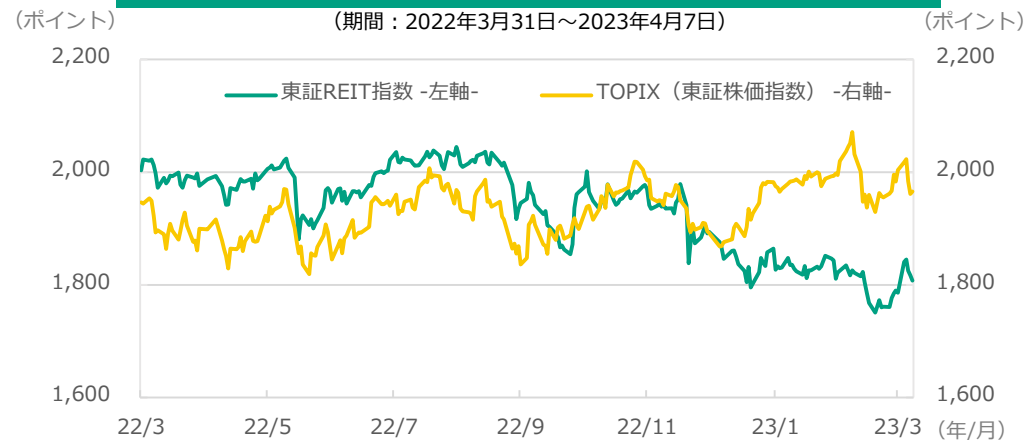
国内リート市場は、上値の重い展開を予想

新年度に入り地銀による国内リートへの資金流入が期待される一方、日銀の金融政策修正観測がくすぶる中で投資家の様子見姿勢が強まるとみており、国内リートは上値の重い展開を予想します。セクター別では、大量供給を控えオフィス需給が緩む一方、国内外の人流の戻りや全国旅行支援の継続によりホテルや商業施設、住宅の需要や賃料回復が期待されます。国内リートは相対的に割安な水準にあるとみられ、日銀長短金利操作撤廃後に金利上昇が一服すれば物流セクターを中心に買戻しが入るとみています。

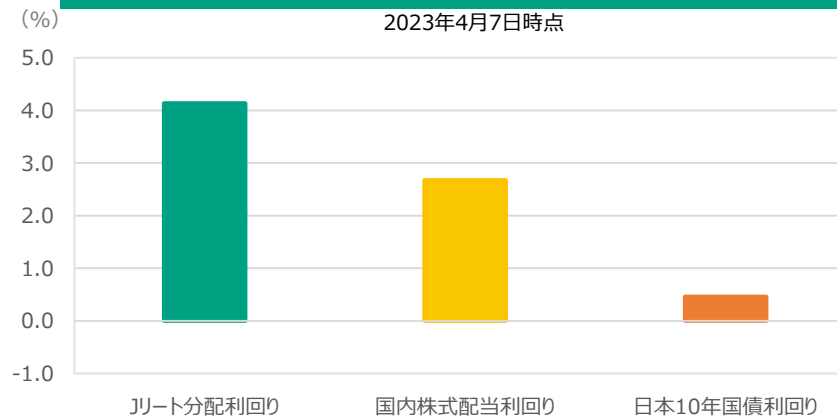
	4月7日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,807.34	1.21%	▲0.98%	▲6.93%	▲9.56%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,965.44	▲1.90%	▲3.89%	3.08%	3.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年4月3日～4月7日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。週初から発表された米国経済指標や米国雇用指標が相次いで市場予想を下回ったことで米国債券に買いが入り、金利低下が進んだことから米ドルは一時130円台まで下落しました。7日発表の3月の米国雇用統計はほぼ市場予想通りの結果となり、債券売りの動きに傾くと米ドルは131円台後半まで買い戻されて週を終えました。ユーロは前週末比、対円で下落した一方、対米ドルでは上昇しました。

投資環境見通し（2023年4月）

米ドル、ユーロともに円に対してレンジ内での動き

インフレを巡る先行き不透明感が残るものの、金融システム不安を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が金融引き締めペースを緩めるとの見方がありますが、エネルギー価格高騰を背景とした日本の貿易赤字は円安要因と考えられることから、米ドルやユーロは円に対してレンジ内での動きになるとみています。ただし、日銀の政策修正の動きは当面意識されるとみられることから、円高圧力のかかりやすい状況は続くともてています。

	4月7日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	131.79	▲1.31	▲5.01	▲13.36	7.86
ユーロ/円	143.96	▲0.64	▲0.85	1.93	8.74

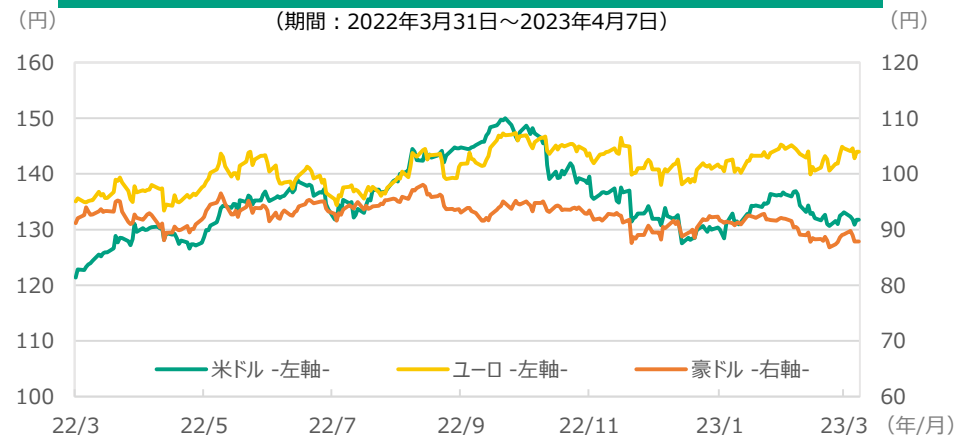
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202304_outlook.pdf

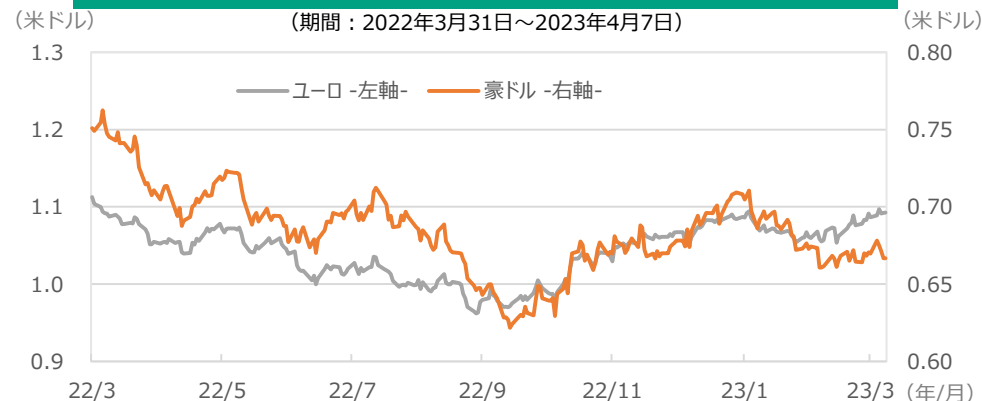
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2022年3月31日～2023年4月7日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。